

全国における魚食振興策の取り組みについて

～ALPS 処理水に係る風評懸念払拭のため、水産加工品等の消費・売上向上に貢献します～

2021 年 8 月 25 日

電気事業連合会

8 月 24 日に開催された「第 2 回 ALPS 処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議」において、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水（ALPS 処理水）処分に伴う当面の対策が決定されました。

その中では、「風評を生じさせないための仕組み」及び「風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組み」を構築することが明記されております。

私ども電気事業者にとって、全国の漁業関係者のみなさまは重要なステークホルダーであります。当会としては、この決定を踏まえ、風評影響を最大限抑制するための生産・加工・流通・消費対策として、東京電力ホールディングス株式会社とともに、福島県及び近隣県を含めた全国の水産加工品等のカタログ販売や、首都圏・大消費地等での魚食文化普及を目的としたイベント開催等、具体的な施策を検討し、全国大の水産加工品等の消費・売上向上といった魚食振興策を積極的に進めてまいります。

私ども電気事業者は、従来の福島県産品の購入支援活動に加え、ALPS 処理水に係る風評への懸念払拭に向け、全国の魚食振興にも取り組んでまいります。

以 上